

## 本日の内容

- 1. 農福連携とは
  - 1)農福連携の定義
  - 2)農福連携の概要
- 2. 長野県の調査から
  - 1)Win-Win 長期雇用
  - 2)限界集落
  - 3)中間支援 福祉教育
- 3. これからの農福連携
  - 1)環境保全型農業を活用した農福連携
  - 2)農福連携への期待
  - 3)コロナ禍で

## 農福連携とは

- ・「農福連携」という言葉は、平成22年頃から行政機関で使われ始めた造語。
- ・障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組であり、農林水産省では、厚生労働省と連携して、「農業・農村における課題(農家の高齢化と減少、耕作放棄地の増加)」、『福祉における課題(障害者等の働く場所がない、福祉的就労の低額な工賃)」、双方の課題解決と利益があるWin-Winの取組。

#### 農林水産省HP

http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kourei.html/2018.11.06



# 農業十福祉

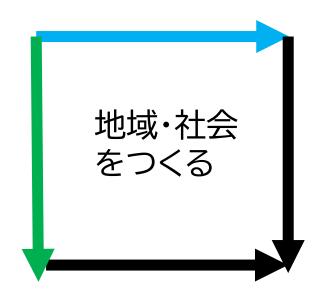


農業×福祉



農業の労働力を障害者が担う 障害者の収入が農業によってあがる

# 農×福=



農福連携の更なる取組 農福連携をキーワードに、地域共生社会の実現を目指す。

第1回農福連携等推進会議(平成31年4月25日総理大臣官邸)

•参考映像



## 農福連携の取組パターンには

農福連携の取組 パターン

## 実践行為

中間支援の取組

- ①「直接就労型」
- ②「連携型」
- ③「グループ内連携型」
- ④「福祉完結型」

- ・長野県セルプセンター協議会
- ・一般社団法人三重県障がい 者就農促進協議会
- ・きょうと農福連携センター
- ・NPO法人香川県社会就労センター協議会
- ·JA、社会福祉協議会 など

(資料)農福連携 関東農政局事例集 (ver.1) 令和元年11月 農林水産省 関東農政局ほか

#### 実践行為

### 2. 長野県の調査から

(直接就労型 グループ内連携型 Win-Win)

- ・長野県内の6つの農業経営体で雇用者6名と当事者7名への 聞き取り
- ・結果、雇用者には「人手不足の解消」「売り上げの向上」など、当事者には「農業を楽しんでいる」「生活面の安定や向上」などの双方がWin-Winであった。
- ・雇用するにあたって、雇用者によって障害者が苦手とする 人間関係などの問題に対してさまざまな工夫がされているだ けではなく、生活面や心身の状況への配慮、関係機関との連 携、当事者にも就農や自立への意欲があり努力していること、 相互に感謝の気持ちが持てていることが明らかとなった。

「農福連携における障害者の就農について-農家等の雇用者と従業員への聞き取り調査から-」長野大学紀要第41巻第2号。

#### (調査結果)

- ・他の職員の模範になるような仕事をしている
- ・農業が障害者雇用には適しているとわかった
- ・職員が障害者を支援し共に働くことにより、職員同士のいざこざなどがみられなくなった
- ・職場の雰囲気が良くなり、そのことが<mark>良質の製品</mark>つくりにも現われた
- ・仕事があることで家から外へ出られた
- ・雇用者が本当の父親や母親みたいで家族より理解してくれている
- ・職場が安定して、一人暮らしを始められた
- ・良き職場仲間に出会えた
- ・土に触れていることがいい、春夏秋冬が感じられて落ち着く
- ・勤務時間が規則正しく規則正しいリズムで生活できる
- ・<mark>統合失調症</mark>と診断されていたが、医師から治癒しましたと診断さ れた

#### 実践行為

#### 2. 長野県の調査から

(直接就労型 グループ内連携型 長期雇用)

- ・長期にわたる直接就労型の農場にて聞き取り調査
- ・調査結果の分析から、職員と当事者がお互いに成長、 売り上げがあがる、当事者は職員との関係がとれる、 当事者の精神疾患が治癒。
- ・反面、当事者の高齢化により作業が出来なくる。農場以外のつながりが少なくなってくる。
- ・当事者が雇用者以外に 相談できる人(機関)をつくっておくことが重要。

(「農福連携において長期にわたる雇用の現状と課題 - 農業者が障害者を直接雇用するケースから - 」環境福祉学研究第6巻第1号へ投稿)

#### 実践行為

### 2. 長野県の調査から

#### (連携型 限界集落)

- ・伝統野菜を農福連携にて作り続けている長野県内阿南町 鈴ヶ沢地区の住民および社協等への聞き取り
- ・農福連携を活用して住民と多機関が一体化して限界集落がかかえる問題の解決をめざす取り組みであった。
- ・この取り組みを可能にした要因としては、住民側の「住民 同士のつながりと住民自治体制がすでに構築されていたこ と」、関係機関に「多様な役割を果たす援助者(コーディ ネーター)が存在していたこと」があげられた。

(「限界集落において住民と多機関が一体化した農福連携-地域の問題解決を図る鈴ヶ沢モデル」長野大学紀要第41巻第1号、2019年)











## 農福連携の取組パターンには

農福連携の取組 パターン

## 実践行為

中間支援の取組

- ①「直接就労型」
- ②「連携型」
- ③「グループ内連携型」
- ④「福祉完結型」

- ・長野県セルプセンター協議会
- ・一般社団法人三重県障がい 者就農促進協議会
- ・きょうと農福連携センター
- ・NPO法人香川県社会就労センター協議会
- ·JA、社会福祉協議会 など

(資料)農福連携 関東農政局事例集 (ver.1) 令和元年11月 農林水産省 関東農政局ほか

#### 中間支援

## 2. 長野県の調査から

(中間支援組織 社会福祉協議会)

- ・長野県77市町村社協にアンケート調査
- ・28市町村社協が農業を取り入れている要因として、当該地域における農業力が関連しているが、「弱い」関連であった。社協の5つの活動原則をふまえた「福祉の地域力」という要因があるのではないか。
- ・「生活困窮者へ農家を紹介」「農家へボランティアを 派遣」「福祉教育に農業を活用」

(「市町村社会福祉協議会における農福連携の取り組みについて -長野県内77市町村社会福祉協議会へのアンケート調査から - 」長野 大学紀要第40巻第3号、2019年)

### 中間支援

#### 2. 長野県の調査から

(社会福祉協議会 福祉教育)

- ・長野県木島平村にて住民と社協へ聞き取り調査
- ・取り組みの効果として、農林高校側には、生徒の高齢者理解がすずんだ、福祉系の学校への進学や福祉分野に就職した生徒があった。生活指導にも良い影響があったこと。利用者や地域住民には、生徒だちとの交流が楽しみになったこと、利用者の農作業が生きがいること。
- ・課題として、デイサービス運営上の問題、参加者の確保、目的の明確化と参加者への共有、業務引き継ぎの問題。
- ・ 今後の取り組みとして、地域共生社会の実現に向けた福祉教育というあり方を模索して、共生型のプログラムを展開していくことを検討。

(「農福連携を活用した福祉教育の現状と課題について-木島平村社会福祉協議会の取り組みから-」長野大学紀要第41巻第1号、2019年)

- 3. これからの研究 1)環境保全型農業を活用した農福連携
- ・農福連携の農には、農法までの規定はないが、農林水産省では、環境保全型農業の取組が推進されている。
- ・農林水産省(2016)「環境保全型農業の推進について」 有機農業農家数2万戸(総農家数の0.5%) 栽培面積6万ha(全体の0.4%)
- ・厚生労働省(2016)「農福連携推進事業等の効果等に関する 調査報告書」 全国の就労継続支援B型事業所3,000事業所からの回答 慣行農法162カ所 環境保全型農業は219カ所
- ・合田が行った長野県内の農福連携に関する調査の結果 10カ所のうち9ヵ所が環境保全型農業を実施。
- ・炭谷(環境福祉学会会長)「福祉活動の中の農業なので、農薬に頼らないようにしたい」「その方法の一つとして推奨されている環境保全型農業」「差別化、高品質化することが経営の基本である」(「福祉新聞」平成30年7月30日、9月19日)

- 2)環境保全型農業を活用した農福連携への期待
- ・SDGs の目標8に加えて、目標15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」にも通じる取組となる。
- ・これまで地域から差別や排除されてきた<mark>障害者が</mark>、 環境保全型農業を活用した農福連携によって、地域 の自然環境を守り、安心安全な食べ物を提供してくれ ることになるのではないか。

(参考:千葉大学研究発表)



## 2)環境保全型農業を活用した農福連携への期待

- 教育機関では、児童の情操教育や食農教育のため農作業を 活用する教育プログラムが各地で行われている。
- ・福祉人材の育成にあたって、農業を用いることはまだまだ少 数である。
- ・濱田が「農」による福祉への効果の1つに「人格形成」をあげている(濱田健司『農福連携の「里マチ」づくり』鹿島出版社、平成28年、65頁)。
- ・今後、多様化する福祉ニーズに対応する社会福祉従事者には 専門的な知識や技術を駆使するだけではなく、その基盤とな る人間性が求められる。そこで社会福祉従事者の人間性を涵 養するために農作業を活用したプログラムが研究される必要 がある。

## 農福連携への期待

・個々の取組が地域の農業、さらには日本の農業・国土を支える力となっていくこと

・日本の食や地域を支える農業の発展や障害者等の一層の社会参画等が促進されるとともに、様々な分野に取組のウイングが広がり、地域共生社会の実現につながっていくこと

・これからの福祉を支える人材をつくる





## 研究のきっかけ(合田の実践)

·平成11年

老人保健施設の入所者・通所者と無肥料無 農薬栽培でさつまいもづくり

·平成11年~平成22年

社会福祉従事者が秀明自然農法の水田稲作に参加することで人間性の涵養を図る

(秀明自然農法とは

https://www.snn.or.jp/about/about\_index.html)







## 秀明自然農法に参加した社会福祉従事者の感想

- ・自然や土に触れることで癒された
- ・田植えをしているときは無心になれる
- ・苗一本いっぽん、大きくなれよと祈りながら植えた
- ・水不足で成長(育苗)を心配したが、収穫できてうれしい
- ・自然の恵み(収穫)に感謝した
- ・協力してすることの大切さがわかった
- ・今日初めて会った人とも楽しく作業ができてうれしい
- ・生活相談員として施設の中で行き詰っているときに気づかされることがあった
- ・非効率的な事が決して悪いことではない。非効率的なところに 人のつながり、新しいアイデアなど大事なものがあった。これは 障害者支援の中に活かされる

# そして、今、コロナウィルス禍で。





苦境の観光業者 農家が雇用

日本農業新聞 令和2年5月25日

## 農福連携事業が好調 新型コロナ影響なく農家を支える

福祉新聞 令和2年6月8日





## (参考資料)

- ·一般社団法人日本基金「平成30年度 農福連携の効果と課題 に関する調査結果」。
- ·合田盛人「秀明自然農法水田稲作による社会福祉従事者の考え方の変化」平成29年、環境福祉学研究第2巻第1号、33~39頁。
- ・関谷タケミ「社会が求める人間性・感性豊かな介護福祉士養成を目指して」社会福祉振興・試験センター『介護福祉』平成17年、No.58、79~85頁。
- ・農福連携等推進会議「農福連携等推進ビジョン」令和元年。
- ·農林水産省「農福連携 事例集(ver.1)」令和元年10月。

